

組織強化と部落解放をめざす決議（案）

全国的な部落の実態調査は 1993 年の総務庁が実施した「同和地区実態把握調査」以降 30 年余実施されていない。京都市においては 2000 年調査が 2007 年に公表されて以降、その実態についての把握はなされないままである。2020 年の国勢調査によると総世帯における単身世帯の割合が 38% となり 5 年前に比べて 3.4% 増えているが、市内部落での 2000 年の実態調査では、その当時でさえ 36.5% であることを踏まえるならば、現在の状況は推して知るべきであろう。自分たちの地域課題を把握するための「部落実態白書」運動に着手し要求をまとめることが重要だ。

組織の若返りと活性化について、かつて中・高生だった頃、自分の進路について我々が不安に思っていた経験のように、今の中・高生も同じような不安を抱えている。これから生きる後輩たちに自らの経験を語ることは希望と勇気を与える大切な活動だ。若者たちに寄り添う活動はやがて各支部の明日への希望へきつとつながっていくだろう。各支部で世話役活動をおこない定期的な報告会等をおこない、情報共有することで、課題の整理にもつながり確かな問題提起につながっていく。

伝統的な芸能や地域の祭りを通じたつながりを大切にしている支部や、子どもたちと一緒に遊びを通じてつながる支部もある。

一方で、一人暮らしのお年寄りが増えている現状では、人生の最後を誰にも看取られることなくなくなっていく人も多い。隣近所、助け合う集団を形成し、孤立する人々をなくしていく活動や、同時に昔の様子を聞き取り地域の歴史を掘り起こす活動にもつなげていきたい。自分が生まれ育ったまちや村には、誰しも関心があるもので、子どものころ「なぜ？」と思っていた疑問を調べることで、故郷への愛着につながる活動をにつなげていこう。

部落解放運動は、自らの生活改善を求めて要求闘争をすすめることで、底辺におかれていた人々をも同時に守ってきた歴史がある。解放運動の停滞や後退は「自分さえよければ」という考え方を容認することにつながる。解放運動の使命を自覚し、学習と実践の積み重ねにより強固な組織へとつなげていこう。次世代へ部落解放運動の灯りを絶やさないために団結して闘おう。

2024年6月14日

2024年部落解放同盟京都市協議会定期総会